

香港視察会報告書

2012.12. 05. ～ 12. 08.

<目 次>

I	参加者名簿	1 ページ
II	期間	2 ページ
III	渡航費用	2 ページ
IV	視察内容	2 ページ
V	行程	3 ページ
VI	成果報告	4 ページ ～ 15 ページ

香港視察会報告書

以下のとおり香港視察会の報告を致します。

I 参加者名簿 <参加者 21名+事務局2名 計23名 (以下 敬称略) >

No.	所属団体&役職	法人名	役職	名前
1	JNB 会長	(学)新潟総合学園 NSGグループ	総長	池田 弘
2	JNB 副会長	(株)シェイプアップハウス	代表取締役社長	下村 朱美
3	JNB 副会長 九州NBC 会長	(株)はせがわ	代表取締役会長	長谷川 裕一
4	JNB 理事 埼玉NBC会長	(株)スイングアリーナジャパン	代表取締役会長	平沼 大二郎
5	香川NBC 会長	小野(株)	代表取締役社長	小野 兼資
6	埼玉NBC理事 事務局長	(株)サイホー	取締役本部長	清野 光昭
7	東京NBC 理事	ピナクル(株)	代表取締役会長 兼社長兼CEO	安田 育生
8	東京NBC 理事	事業創造キャピタル(株)	代表取締役	永瀬 俊彦
9	東京NBC	(学)新潟総合学園 NSGグループ	東京事業部長	宗像 弘信
10	埼玉NBC	(株)エスアンドエスデベロップメント	代表取締役社長	齋藤 良徳
11	新潟NBC	新潟経済同友会	マネジャー	青柳 拓史
12	新潟NBC	(学)新潟総合学園 NSGグループ	役員室室長	高野 好弘
13	新潟NBC	(学)国際総合学園 NSGグループ	事業本部長	石田 秀人
14	新潟NBC	ギャップアウトソーシング(株)	代表取締役	阿部 雅良
15	新潟NBC	(株)新潟プロバスケットボール	代表取締役	日野 明人
16	新潟NBC	(株)柳都アーティストファーム	代表取締役	田中 良
17	新潟NBC	国際トータルファッション専門学校	副校長	土田 一郎
18	新潟NBC	国際外語・観光・エアライン専門学校	副校長	栗林 直子
19	新潟NBC	国際こども・福祉カレッジ	副校長	佐々木 俊太郎
20	九州NBC	(株) スマートコートPRO	代表取締役	大島 康正
21	九州NBC	大佳公益事業有限公司	董事長	王 曉霞
22	JNB事務局	公益社団法人日本ニュービジネス 協議会連合会	事務局長	小泉 覚
23	東京NBC事務局	一般社団法人東京ニュービジネス 協議会	業務部主任	富田 祥子

II 期間
2012年12月5日(水) ~ 8日(土) 3泊4日

III 渡航費用
一人 15万7,000円 (全行程参加者の平均)

IV 視察内容 (主なイベント)

- 1日目
- ・ JNB/香港貿易発展局 MOU調印(香港貿易発展局オフィスタワー)
 - ・ ブリーフィング(テーマ「香港の優位性と貿易発展局のサービスについて」)
 - ・ JNB主催 香港大学生と香港日本人商工会議所中小企業部会との意見交換会、交流会
- 2日目
- ・ 世界中小企業エキスポ合同オープニングセレモニー
 - ・ 会場内視察 (中小機構出展ブースなど)
 - ・ 香港進出セミナー
 - ・ ラウンドテーブルミーティング (下村・長谷川・平沼氏の3名参加)
(テーマ; 経済危機における日本と香港の協力関係)
 - ・ 香港和僑会との交流会 (和僑会メンバーの講演会)
- 3日目
- ・ (株)ヴェルデ 視察会 (植物工場)
 - ・ City Super 視察会 (香港のスーパーマーケット)
 - ・ ジャパンセミナー (平沼理事出講) & パネルディスカッション
 - ・ World SME Networking Cocktail 参加

V JNB/東京 NBC 共済 国際視察会香港ツアー2012

日次	月日(曜)	地 名	現地時間	交通機関	行 程	食 事
1	12月5日 (水)	東 京(羽田空港)発 香 港 着	08:35 10:45 15:05 17:00 19:00 22:00	C X 5 4 3 専 用 車 専 用 車	空港ご集合 空路、直行便にて香港へ 所要時間:5時間20分(時差-1時間) 着後、香港貿易発展局へ直行 ・MOU締結 ・ブリーフィング ・香港大学生と、日本人商工会議所中小企業部会との交流会 ホテルへ(チェックイン) ＜香港泊＞	昼: 機内 夕: ○
2	12月6日 (木)	香 港	9:30 ~ 12:00 12:00 14:00 16:00 19:00 22:00	チャーター便 鴻 星 チャーター便	世界中小企業エキスポ視察(開会式~会場) 昼食会 香港進出セミナー ラウンドテーブルミーティング(3名出席) 香港和僑会との交流会 ホテルへ ＜香港泊＞	朝: ○ 昼: ○ 夕: ○
3	12月7日 (金)	香 港	8:30 12:00 14:00 17:30 19:30 23:00	専 用 車 國 金 軒 混 乗 車	香港企業視察会 ①株ヴェルデ(植物工場) ②シティスーパー(スーパーマーケット) 昼食会 ジャパンセミナー World SME Networking Cocktail オプションツアー(市内見学) ホテルへ ＜香港泊＞	朝: ○ 昼: ○ 夕: ○
4	12月8日 (土)	香 港 発 東 京(羽田空港)着	13:10 16:20 21:05	混 乗 車 C X 5 4 2	午前中自由行動 チェックアウト後、空港へ 空路、直行便にて東京(羽田)へ 所要時間:3時間45分(時差+1時間)	朝: ○ 昼: 機内

ご注意: この行程は2012年8月1日現在の運行予定スケジュールを基準としております。

ご利用航空会社: CX: キャセイパシフィック航空

ご利用ホテル: ハーバープラザ8ディグリーズ

☆時間の目安

早朝	朝	午前	午後	夕刻	夜	深夜
04:00	06:00	08:00	12:00	16:00	18:00	23:00

VI 成果報告

公益社団法人日本ニュービジネス協議会連合会（以下、JNB）は、
香港大学生との意見交換会、
香港日本人商工会議所中小企業部会との交流会、
香港和僑会との講演会・交流会
香港の現地企業の視察会、
香港貿易発展局（以下、HKTDC）が主催した各種イベントへの参加
を通じて、下記のことを報告する。

1. 概要

香港は、ベンチャー・中小企業が、アジアマーケットの雄である中国に進出するに際し、先ずそこで一定の成果を得た後に、中国本土なり他のアジア諸国に進出するに適した拠点（ゲートウェイ）である、と思われる。

その優位性の理由は、主に下記の4点である。

① コモンロー

中国返還後も香港特別行政区基本法に基づき、法律は英米法（コモンロー）を施行している。中国本土は、法律より憲法が優先し判例主義を採らない為、直接本土に進出するより、リスクを抑えられる。

② 法人税率

法人には付加価値税が無く、減価償却控除、借入金利控除、貸倒控除があり、企業進出には優遇された環境下（法人税16.5%）である。

③ 香港和僑会&香港貿易発展局の存在

日本人と中国人間のものの考え方、行動基準の違いが顕著であり、中国人を社員雇用するには、経営陣に中国人気質を熟知している香港スタッフが必需となるが、このネットワークを通じて、現地法人設立・雇用などの情報入手が可能である。

また、香港貿易発展局は、香港企業12万社のデータベースや東京ビックサイトより大型の展示施設も有しており、ビジネスマッチングや商談会に積極的である。

④ 商圏拡大

2020年までに、香港・マカオ・広州のトライアングル商圏（珠江デルタ地帯）を、総人口4,000万人（東京都人口1,300万人（2010年）；中国の人口割合では僅か3%）、GDPが2兆6千億ドル（2011年；日本のGDP5兆8600億ドル）の一大経済圏として発展させる計画がある。

（翌年2021年が、中国共産党第1回党大会100周年に当たる為、実現性は高いとの予測）

反面、唯一のデメリットは、不動産賃貸・価格、人件費、物価等が中国本土と比較すると高いことが上げられるが、優位性との比較から、影響は少ないと思われる。

以下、各イベントの参加報告書の中で、概要の各優位性について補完説明を行う。

参加報告書

1. 香港貿易発展局との MOU 調印について

(MEMORANDUM OF UNDERSTANDING)

<香港貿易発展局とは>

香港貿易発展局は、1966年に香港貿易発展局条例制定に基づき、香港の対外貿易・経済関係促進を目的として、香港政府によって設立された特殊法人である。現在、世界40以上の主要経済都市に事務所を有し、香港の経済経営資源情報からアジア・太平洋地域における事業拠点として活用方法など世界の企業家に広く提供すると同時に、香港の製品・サービスの紹介、主に中小企業を対象としたビジネスチャンスの創出に向けた各種支援活動を行っている。日本では1971年に東京、1981年に大阪に事務所が設立され、日本企業との貿易促進や、香港を経由した中国・アジアでのビジネスの拡大に努めている。

この調印は、両団体のネットワークを通じて、お互いの情報や製品、サービス、技術等を提供し合い、成長する中国アジア市場に共業等により参入する機会が増す大変有意義なものである。

例えば、香港・中国市場でビジネスチャンスを模索する全国のNBC会員企業を募り、今回視察した「世界中小企業エキスポ」にJNBブースとして纏めて出店し、商品マーケティングを行ったり、ビジネスパートナーを探したりなど、具体的な企画が考えられ、ビジネスマッチングの有効手段と思われる。事前にHKTDCに出展する企業情報を提供することで、より具体的な商談会が実現できる。

MOU締結は、農水省、中小機構、JETRO、九州経済連合会、銀行（6企業）に続いてJNBは11番目であるが、他団体と違い全国の中小企業の経営者等が会員の組織である為、情報がダイレクトに、スピーディに行きわたりメリットを享受できる。

調
印
式



左) 池田 JNB 会長、右) イップ HKTDX 副総裁



出席した関係者一同

2. 香港の優位性について

香港貿易発展局（HKTDC）の Myra Mak マネージャーによる、香港進出に際してのレクチャーが催された。

特筆すべきは、日本農産物総輸出の 25%が香港向けであり、その香港輸出総額 410 億ドルの内、約 70%が香港を経由して中国本土・東南アジア等へ再輸出されている現状である。改めて、香港が中国へのゲートウェイであり、中国含めたアジアのショーウィンド的役割であることを認識した。

その他の主な内容は、以下である。

①中国におけるビジネスチャンス

- ・ 2001 年以降実質 GDP 8 %を下回らず（2011 年現在）。
- ・ 世界第二位の経済規模。
- ・ 中間所得層が 3 億人へ増加。
- ・ 世界最大の自動車市場。
- ・ 2020 年までに海外旅行者数が年間 1 億人に到達。

②香港の果たす役割

- ・ 国際金融センター（低税率、簡素な税制）と物流センター。
個人所得税最高でも 15%、固定資産税やキャピタルゲイン課税は無い。
- ・ 香港の立地。（アジア主要マーケットに 4 時間以内に到達）
- ・ 珠江デルタ地帯の発展。（1 人当り GDP が一番高い地域で 5 万社以上の香港企業が進出）
- ・ 日本との輸出入関係。（香港の輸入国第 2 位は日本、輸出国第 3 位が日本）
- ・ 英語が通用し西洋の常識が通用する（コモンロー）
- ・ 海外からの参入障壁が低く、比較的容易に会社設立登記が可能。



<珠江デルタ地帯>

広東省 9 都市と、2 特別行政区の香港・マカオを一体化させて発展させる。

→ 香港

→ マカオ

2020 年域内 GDP 目標 2.6 兆ドルに設定している。

3. JNB 主催「香港大学学生と香港日本人商工会議所中小企業部会正副部会長との交流会」について (会場；香港日本人倶楽部)

香港日本人商工会議所事務局長柳生政一氏にコーディネートをお願いし、香港大学学生との交流会を開催した。当日は、香港大学学生 14 名と、日本人商工会議所 4 名、JNB/NBC 視察参加者 21 名、総勢 39 名での交流会となった。

前半 1 時間は 4 名の学生による日本語でのスピーチ、その後、立食形式で食事を取りながら、学生と交流を深める内容だった。

①.香港大学とは

1911 年設立の公立大学。香港最古の大学であり、著名な卒業生には、中華民国を成立させた孫文がいる。なんとといっても際立った特徴はその国際性である。世界大学評価機関の Quacquarelli Symonds (QS) が、2012 年 9 月に発表した世界大学ランキングでは、香港大学がアジア勢でもっとも高い 23 位にランクインしている。(ちなみに日本国内では東京大学の 30 位がトップ、京都大学 (35 位) と大阪大学 (50 位) と続く)。

QS の世界大学ランキングは、論文の被引用数、学者同士の大学評価や雇用者の評価、学生 1 人当たりの教員比率、外国人教員比率、留学生比率が指標として活用されている。100 点満点で評価される外国人教員比率において香港大学は 100 点、留学生比率においても香港大学は 99.1 点と好評価である。(それに対し、東大の外国人教員比率は 11.1 点、留学生比率は 25.8 点の評価である。)

この様に、香港大学は、世界でもその国際性が評価されている。アジア各地から優秀な学生が集まって来ているので、採用する企業としては、香港大学出身者が持つ、友人ネットワークにも期待ができる。更に、香港返還後近年は、中国本土からの留学生も増加しており、中国本土進出を狙う日本企業にとっても香港大学出身者は優秀な戦力となること間違いなしと言える。

②香港大学学生によるスピーチ (4 名が行う)

- ・『香港における「日本式」管理法の適応性について』
朱 いい (ゾイ) 氏 (香港大学日本研究科博士後期課程在籍)
- ・『日本におけるクリエイティブプロダクションについて』
張 瀨方 (バーメイ) 氏 (香港大学日本研究科博士後期課程在籍)
- ・『香港での日本文化』
林 銘希 (マギー) 氏 (香港大学 地球科学部 1 年在籍)
- ・『Evolving Hong Kong (進化する香港)』
朱 嘉亮 (マルス) 氏 (香港大学卒業、日本研究岡山外語学院(交換留学))

③講評

前述した香港大学の特徴そのものを、学生のスピーチ内容、交流から感じることができた。学生は、流暢な日本語を話すことができ、英語、広東語（あるいは北京語）も話すことができる。スピーチをした学生のバックグラウンドも様々で、香港で育った香港人のみならず、台湾からの留学生、日本で育った中国人など様々だった。沢山の人が集まる大学で学ぶ彼らにとっては、「職場」というものも、多種多様な文化背景を持った人材が協力し一つの目標に向かう場所という認識が既にある。スピーチの中では、画一的な考え方を高圧的に教えがちな日本企業の悪い点を指摘する内容もあった。ダイバシティを日頃から実体験として持っていることも彼らの強みの一つと言える。

また、今回は日本語ができる学生に限って集まってもらったこともあり、日本の文化への理解度の高い親日的な学生と多く出会うことができた。

海外への進出を考える際は、このように、日本文化と自国の文化両方に造詣の深い人物が本社と海外支社を継ぐ重要な役割を担ってくれるのではないかと感じた。



4名の香港大学学生のスピーチ



交流会



スピーチ会場

4. 世界中小企業エキスポの視察について

出展形態は、所謂産業展やビジネスマッチング展の様なブース形式である。言語の問題があるので、英語のみならず広東語の通訳が必需であり、具体的なビジネスを行うにあっては、香港や中国の商談に精通するスタッフを準備する必要もある。

次年度のエキスポ展には、JNBでのブース出展（全国NBC会員から出展企業を募集）など、HKTDCとのMOU調印を最大限に生かし、ビジネスチャンスを活用する企画立案を予定している。



中小機構ブースに出展した日本の中小企業

5. 香港ビジネス進出セミナー

中国本土・香港でビジネスを行う日本企業の現況等を、具体的に、香港貿易発展局大阪事務所マーケティングマネージャー田中洋三氏が講演した。

特に中国本土と香港間で締結している CEPA（自由貿易協定）では、香港原産製品が中国本土へ輸入される際の輸入関税が免除される（上代が抑えられるメリット）ほか、香港のサービス業者、小売業者に対して優先的に中国本土の市場参入を認めている点を強調した。

その他に、下記項目について話し、香港の優位性をアピールした。

- ①日本から中国本土への進出企業数は約 2 万社、累計投資額は 500 億 US\$ であるが、日本から香港への進出企業数は約 12 万社、累計投資額は 6,000 億 US\$ である。
- ②人民元建て貯金が 2004 年 4 月に解禁、人民元を使った海外直接投資を 2011 年 1 月から試行している。
- ③香港にアジア統括本部を置く外資系企業数が過去最高（2011 年）で、これは、中国への好立地、簡素な低税制、自由な情報流通等の理由。
- ④人材活用としては、例えばアジア地区大学ランキングでアジア 1 位（世界大学評価機関の世界ランキングで 23 位、2012 年。：30 位東大が日本では最高位）の香港大学の、中国本土からの留学生の内、約 40%の卒業生がそのまま香港で就職していることから中国本土とのコネクションにも有用である。
- ⑤年間約 4,200 万人の観光客が流入し、その内約 67%の 2,800 万人が中国本土からの富裕層で、香港の商品情報を入手して本土へ伝達している。
- ⑥日本が好きな香港人のトレンドとして、日本食ブーム、日本のアニメ等が浸透しており、日本を非常に身近に感じている。



セミナーの様子

6. ラウンドテーブルミーティングについて

(出席者 — JNB 下村副会長、長谷川副会長、平沼理事の3名
HKTDC 古田日本首席代表
HKTDC ラルフ・チョウ香港貿易発展局ディレクター
香港 香港中小企業関連団体の会長等3名が参加)

参加者が各々自社事業の説明を行った後に、具体的内容の話となり、日本から香港へ進出する際の課題点について質疑応答がなされた。特に、雇用の難しさや優秀な人材確保のアドバイスとして、物心両面（誉める＋インセンティブ）は当然のこととして、会社とその社員にとって「家」になれるか？というキーワードを提示された。単に従業員という消耗品としてではなく、一人一人顔の判る社員であり、その社員を支える家族をも意識した会社の使命、社会的意義、福利厚生などを一緒に築くことが出来るかであろう。



参加者記念撮影



ミーティングの様子

7. ジャパンセミナー&パネルディスカッションについて

(出講者—平沼理事；日本ニュービジネス協議会連合会についての説明)

香港を中心とした中小企業関係の出席者に向けて、JNBの活動内容（JNBとは？と、自身が会長を務める埼玉NBCの活動内容）を、平沼理事が説明した。多少聴講者が少なかったが、埼玉NBCの事業活動が会員70余名行っている旨を説明したところ、参加者から会員企業の業種質問等もあり、ビジネスチャンスに対する意識の高さが垣間見えた。

続いてすぐに、パネルディスカッション「テーマ：日本と香港のビジネスコラボレーションについて」（3名）に移り、味千ラーメン取締役広報室長重光悦枝氏、岐阜県陶磁器工業協同組合連合会理事長河口一氏、味珍味香港有限公司フランキーパオ会長が登壇した。

主な内容としては、下記であり、香港ビジネスの優位性を物語っていた。

- ①税制優遇として、出張費は2倍、研修費は4倍の金額で経費処理が可能である。
- ②フランチャイズ契約の違いとして、日本はノウハウを教え経営は自己責任だが、海外では成功を保証する契約である。
- ③香港の人口は約700万人だが、年間の観光客数はその6倍の4,200万人、内、中国本土からの観光客は前年比24%増の約2,800万人で全体の67%と増加傾向にあ

る。

- ④味千ラーメンは 1996 年に香港に進出し、2000 年に上海に出店。良いビジネスパートナーとの出会いで香港経由中国本土へと出店している。出店戦術は味千ラーメンの本来の味に、地域性のある具材をトッピングする戦術で拡大している。
- ⑤岐阜県の食器製造はシェアわずか 6% の為、海外進出せざるを得ない。香港を通じて中国本土へ進出し、中国様式の食器等を製造して世界を視野に展開する計画である。実際、香港ハウスウエア・フェアに出展し、来場するバイヤーは香港のみならず、ロシアやブラジルなど多くの国から訪れ、実際に商売が成立している。



平沼 JNB 理事 (埼玉 NBC 会長)



パネルディスカッションのメンバーと共に

8. 香港和僑会との交流会 (JNB/和僑会主催) (会場; 彩晶軒)

香港和僑会との交流は、2008 年 11 月に東京 NBC の海外視察で行って以来となる。それ以降、5 年間に渡り各地の和僑会と東京 NBC は継続して関係を深め、本年 2012 年 11 月に、シンガポールで行われた和僑全世界大会にて、JNB と和僑総会において、正式に「友好団体協定」に調印をした。今回の交流会は、友好団体協定に調印をしてから、初の交流会となる。当日は、香港和僑会会員約 40 名にお集まり頂き、香港貿易発展局日本首席代表古田茂美氏や、東京和僑会の重光悦枝氏にも駆けつけて頂き、JNB/NBC 視察団と合わせて 60 名での交流となった。

①.和僑会とは

和僑会 (わきょうかい) は、香港・中国本土を拠点に世界で活躍する日本人企業家 (和僑) 組織で、香港・シンセン・シンガポール・台北・モンゴル・北京・上海・カンボジアに設立され、現在も拡大中である。

「和僑」とは海外進出し現地籍を持つ起業家を指す呼称。各和僑組織は「和僑会」に現地地名を付記して活動をしている。

和僑ネットワーク (和僑総会) は、世界で活躍する日本人どうしの架け橋、また日本と世界の架け橋になることを目的に活動を続けている。

会員の中には、現地で事業を始めて 30 年以上という日本人もおり、JETRO 等といった公的機関では得られない様な現地の生きたビジネス情報を交流の中で得られることも多い。

現在の香港和僑会の会員数は約 50 名。会長は、荻野正明氏（フェニックスグループ会長）、事務局長は堀明則氏（Hopewill Group (Holdings) Ltd. 代表取締役会長）事務局次長を高橋正浩氏が務めている。

香港和僑会連絡先：香港和僑会事務局 次長 高橋 正浩 E-mail：mtakahashi@wa-kyo.org
--

②NBC と和僑会との関わり

2008 年 11 月 香港・マカオ視察の際、香港にて初交流会。NBC19 名、和僑会 20 名が参加。（和僑会 筒井修会長）

※当時は和僑会＝香港和僑会だった。

2009 年 3 月 東京・渋谷にて、和僑会・NBC・学生との大交流会開催。
NBC 会員 54 名、和僑会（香港）32 名、学生 18 名 計 104 名が参加し、事業プレゼン交換、立食懇親会を開催した。
（香港和僑会 筒井修会長）

2009 年 11 月 北京・上海視察の際、上海にて、発足前夜の上海和僑会と交流。上海和僑会は、同年 12 月に発足した。
（上海和僑会 藤岡久士幹事長）

2010 年 10 月 ホーチミン視察の際、ホーチミンにて行った NBC・越南塾・日本商工会の交流会にて、ホーチミン和僑会発足準備中のため、東京和僑会会長三浦氏及び会員の重光産業株式会社（味千らーめん）重光氏にご参加頂き、重光氏に交流会内でご講演頂いた。NBC 会員 23 名、東京和僑会 2 名。
（東京和僑会 三浦忠会長）

2011 年 10 月 シンガポール視察にて、シンガポール和僑会・酔者の会と交流会を開催。NBC 会員 20 名、シンガポール和僑会・酔者の会 40 名が参加した。
（シンガポール和僑会 岩田弘志 暫定事務局長）

2012 年 11 月 23 日 シンガポールにて和僑総会発足に伴う和僑全世界大会が開催され、JNB/NBC も参加、正式に「友好団体協定」の覚書を交わした。
（JNB 会長 池田弘/和僑総会 会長 筒井脩）

③和僑会講演;テーマ

「なかなか聞けない！海外生活 30 年以上の経営者による経験談」
～日本と香港におけるビジネスの違いとは～

講師；・溝口 鉄一郎 氏 MRT (HK) Co.Ltd. President
・吉田 寛 氏 Pacific Site Holdings Limited 代表
(特別ゲスト) 林 偉駿 氏 Coils Electronic Co. Ltd.
(「759 阿信屋」オーナー；日本の食品小売チェーン店)

④講評

講演では、海外で事業をする日本人だからこそわかる日本のビジネス習慣の奇異な点や、日本の政治の悪い点を具体的に論じられた。しかし、それも同じ日本人だからこそその指摘である。データや、書物ではわからない、これからグローバル展開を考える企業経営者の心構えとして、とても参考になる講演であった。

最後には、日本の外から、内から、共に日本のために頑張っていこうとお互いに志を確認できる交流会となった。

9. 香港企業視察について

①視察先 株式会社ヴェルデ（*神奈川県厚木市に本社）

業態 農業（呼称；植物工場）

場所 香港新海葵湧藍田街 30 号・38 号金富工業大厦

会社の場所は、香港市内から車で 40 分程の、かつては「アジアの下請けセンター」として存在していた製造工場などがあつた地区で、現在は借り手の少ないひなびた場所にある元工場や倉庫のビル群の中の一角である。

従って、ローコストである。5～6 人乗車すれば一杯のエレベーターで 4 階に上がると、約 60 坪程の床に棚が組まれ、その棚には「バジル」が蛍光灯の光だけで育てられていた。

その生育の秘密は、特許である「ヴェルデナイト」と呼ばれる高機能人口培土で、ピートモスにイオン交換能力の高い粘土「モンモリロナイト」をコーティングしたもので、天然素材しか使用せず、高い保水性と保肥性を持つ軽量の培土とのこと。

野菜の輸入が 100%である香港では、中国本土からの野菜は、安心・安全面での信頼度が低いこともあり、「メイドイン香港 by 日本企業」の信頼度は高い。実際、香港市内の「シティスーパー」（日本の成城石井等の高級スーパーマーケット）に、枝つきで納品されるこのバジルは、他のバジルと比較すると高額であるが、直ぐに完売となるという。現在の扱い高はまだ少なく緒に就いたばかりであるが、今後は他の葉物野菜を手掛け、徐々に生産する品数・量を増加させる計画とのことである。

このように、特徴ある付加価値の高い商品を生産・製造することで、十分に市場ニーズを取り込む余地がある。

植物工場における水耕栽培と土耕栽培の比較

	水耕栽培型植物工場		ヴェルデ式立体植物工場	
安心・安全性	○	無農薬、無菌栽培が可能 硝酸態窒素濃度:高 有機+化学肥料を使用	◎	無農薬栽培 硝酸態窒素:低 有機肥料のみ
安定栽培	○	天候リスクなし	○	天候リスクなし
気候変動	○	気候変動の影響なし	○	気候変動の影響なし
栽培負荷	○	完全システム制御による低負荷 廃液処理の課題あり	◎	密閉空間の為低負荷栽培 廃液、廃材の必要性なし
栽培可能植物	△	葉菜類中心	○	根菜類も可能
生産性	○	多段式栽培	◎	多段式栽培と多層階使用
経済性	×	初期コスト:大 ランニングコスト:大 (電気代、溶液代、炭酸ガス)	△	初期コスト:中 ランニングコスト:中 (電気代が大きい、溶液や肥料交換 必要なし、炭酸ガスの使用なし)



旧工場ビル群



ヴェルデナイト



植物工場



成長苗の移植

10. その他

わずかな自由時間であったが、繁華街を市場調査した感想としては、時節柄日本人観光局は少なく、大半が中国人らしい印象を持った。その中国人用に、人民元の貨幣交換所（香港は香港ドルのみ使用可能、他貨幣交換も当然行っているが表示は人民元交換が多い）が至るところにあり、それだけ大量に本土から訪れる中国人比率が多いことを示していた。更に、クリスマス商戦のセール時期でもあった為か、比較的散見される宝石店内部には、中国人と思いき買い物客が多く滞留していて、実際に購入する風景が散見された。

中国本土からの富裕層が全観光客約 4,200 万人の 67%を占めるとの数値があるが、正にそれを実感したし、今後 2047 年までは現体制が継続していく中で、珠江デルタ地帯まで拡大する商圈を考えると、確かに、香港をプラットフォームとして活用し中国進出を計画するメリットは、特に経営資源が大企業と比して劣る中小企業には十分にあるものと思われる。

以上